



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <https://www.uschio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	159,009	3.7	6,659	21.8	8,738	23.6	8,967	20.8
2019年3月期	165,138	4.8	8,517	16.1	11,439	5.1	11,326	2.9

(注) 包括利益 2020年3月期 1,550百万円 (51.5%) 2019年3月期 3,198百万円 (41.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	73.25		4.3	3.0	4.2
2019年3月期	88.85		5.3	3.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 54百万円 2019年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	274,904	200,705	73.0	1,664.60
2019年3月期	306,628	213,254	69.5	1,691.45

(参考) 自己資本 2020年3月期 200,616百万円 2019年3月期 213,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,179	4,394	20,363	59,046
2019年3月期	8,853	2,719	3,916	74,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期				50.00	50.00	6,316	56.3	3.0
2020年3月期				26.00	26.00	3,141	35.5	1.5
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループ各社における新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響度合いを現時点で合理的に算出することが困難なため、未定といたします。連結業績予想の開示が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	127,000,000 株	2019年3月期	133,628,721 株
期末自己株式数	2020年3月期	6,480,983 株	2019年3月期	7,641,087 株
期中平均株式数	2020年3月期	122,432,099 株	2019年3月期	127,466,615 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,285	0.4	953	69.6	3,767	29.6	7,352	29.0
2019年3月期	47,113	1.7	3,140	25.5	5,349	40.0	10,358	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	60.06	
2019年3月期	81.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	138,723	113,279	81.7	939.93
2019年3月期	160,533	122,161	76.1	969.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 113,279百万円 2019年3月期 122,161百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループ各社における新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響度合いを現時点で合理的に算出することが困難なため、未定といたします。なお、詳細につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2020年5月13日(水)に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、2020年5月12日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な雇用環境と金融政策の転換を背景に個人消費が底固く推移しました。一方で、米中貿易摩擦の長期化等により、中国を中心に設備投資や輸出が鈍化するなど緩やかな景気減速が続きました。国内経済は、雇用や所得環境の改善が継続したものの、外需の伸び悩みから製造業の生産活動が落ち込み、景気の回復は緩やかなものとなりました。2020年に入り、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的な蔓延により経済活動の停滞などが引き起こされ、いまだ収束時期の見通しが立たない状況が続いていることから、実体経済への影響拡大が懸念されます。

このような経済環境のもと、当社グループの事業環境について概観いたしますと、半導体やフラットパネルディスプレイ及び電子デバイスなどの各市場において、米中貿易摩擦の長期化等を背景とする経済の低迷やスマートフォンなどの需要低迷により、設備投資抑制や稼働低迷が継続しました。一方で、IoT進展に伴う大容量かつ高速データ処理用データセンター向けサーバーの需要が増加しました。映像関連市場では、シネマ分野及び一般映像分野において固体光源（LD・LED）を搭載したプロジェクターニーズが高まりました。しかし、2020年からは新型コロナウイルス感染拡大の影響により、シネマ分野では、世界各地の映画館が休業の状態にあり、また、一般映像分野でも、世界各地でイベントの中止や延期、及びアミューズメントパークなど商業施設の臨時休業が相次いでおります。

その結果、当連結会計年度における売上高は1,590億9百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は66億5千9百万円（前年同期比21.8%減）、経常利益は87億3千8百万円（前年同期比23.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億6千7百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、主にフラットパネルディスプレイ市場において、液晶パネルの生産調整及び液晶パネル供給過剰によるパネル価格下落の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大による中国での稼働の低下や一時停止などの影響により、リプレイス需要は減少しました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、プロジェクターにおける固体光源の採用増加に伴いランプ需要が減少していることに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界各地の映画館が営業を停止しており、リプレイス需要が大幅に減少しました。データプロジェクター用ランプについても、プロジェクターにおいて固体光源の採用が加速していることに伴うランプ需要の減少に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が大きく減少しました。その結果、放電ランプは、前年同期比で減収となりました。

[ハロゲンランプ]

OA用途においては、ペーパーレス化などにより需要が減少しているなか、環境対応製品などの付加価値のある製品比率を増やし堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中国での需要が減少しました。また、半導体向け光加熱ランプは、半導体の設備投資抑制が継続していることから需要が減少しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で減収となりました。

以上の結果、光源事業の売上高は587億7百万円（前年同期比13.5%減）、セグメント利益は60億6千1百万円（前年同期比27.6%減）を計上いたしました。

(装置事業)

[映像装置]

シネマ分野では、2020年に入り、新型コロナウイルス感染拡大による全世界での映画館休業の影響により、デジタルシネマプロジェクターの販売において一部キャンセルや納入遅延が生じたものの、固体光源（LD・LED）を搭載したプロジェクターニーズの高まりにより、RGBレーザープロジェクターの販売が拡大し、前年同期比で増収となりました。一般映像分野においては、アミューズメントパークや各種イベントなどエンターテインメント用途において高輝度な映像機器需要の増加によりRGBレーザープロジェクターの販売が拡大したものの、2020年に入り、イベントの中止や延期、アミューズメントパークなどの商業施設の臨時休業、及び各国の入国・移動制限などが相次ぎ、イベント向け機器レンタルのキャンセルや各種映像装置の納入が延期され、販売が減少しました。その結果、映像装置全体で、前年同期比で増収となりました。

[光学装置]

主にスマートフォン市場の低迷による需要の減少、新型コロナウイルス感染拡大の影響による稼働低下や一時工場停止による販売後倒しにより、プリント基板向け直描式露光装置の販売は減少しました。一方で、IoT進展に伴う

データセンター向け需要の増加を背景とした最先端 I C パッケージ基板向け分割投影露光装置の販売や、スマートフォンなどのディスプレイ分野における狭額縁化を背景としたロール搬送投影露光装置の販売が増加しました。また、EUVリソグラフィ技術開発進展による次世代半導体の量産化ニーズの高まりにより、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源の販売が増加しました。その結果、光学装置全体で、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、装置事業の売上高は971億3千万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は3億1千6百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、各種成形機及び食品包装機器の販売が増加しました。

その結果、売上高は33億9千4百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は3千万円(前年同期比69.6%減)を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、2,749億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ317億2千3百万円減少いたしました。主な減少要因は、配当支払、納税及び自己株式購入等による現金及び預金の減少であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、741億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ191億7千4百万円減少いたしました。主な減少要因は、課税所得減少に伴う未払法人税等の減少及び借入の返済を行ったことによる短期借入金金の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,007億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億4千8百万円減少いたしました。主な増加要因は事業活動における利益獲得などによる利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払及び自己株式消却による利益剰余金の減少、自己株式の取得及び当連結会計年度末にかけて円高が進行したことによる為替換算調整勘定の減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ155億7千6百万円減少し590億4千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億7千9百万円の収入（前連結会計年度は88億5千3百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上129億8千4百万円、減価償却費の発生71億8千2百万円及びたな卸資産の減少27億9千4百万円による収入と、法人税等の支払111億3千2百万円及び投資有価証券売却益の発生63億1千2百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、43億9千4百万円の収入（前連結会計年度は27億1千9百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、定期預金の払戻134億9千5百万円及び投資有価証券の売却及び償還74億5千6百万円による収入と、有形固定資産の取得78億9百万円、投資有価証券の取得55億7千4百万円及び定期預金の預入44億2千万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、203億6千3百万円の支出（前連結会計年度は39億1千6百万円の支出）となりました。

この主な内訳は、長期借入による88億5千2百万円の収入と、長期借入金の返済84億1千5百万円、自己株式の取得78億4千4百万円及び配当金の支払63億1千2百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	70.9	68.9	70.4	69.5	73.0
時価ベースの自己資本 比率 (%)	65.4	58.3	59.8	53.1	45.3
キャッシュフロー対有 利子負債比率 (年)	1.2	2.2	1.7	3.3	18.9
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	48.1	41.9	26.5	15.1	1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界各国での新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化することが懸念され、世界経済の先行きを見通すことが困難な状況が続くものと見込まれます。当社グループの各事業においても、新型コロナウイルス感染拡大による次のような影響が懸念されます。

(映像関連市場)

- ・世界各地の映画館休業やイベント自粛及びアミューズメントパークなどの商業施設の臨時休業が継続しており、再開見通しは不透明。シネマプロジェクター用クセノンランプや映像装置の業績影響継続が懸念されます。
- ・各映像関連施設において、休業状態が長期化した場合、取引先の経営状態によっては当社グループ売掛債権回収への懸念があります。また、映像装置関連製品への投資意欲減退による販売等への影響が懸念されます。

(半導体やフラットパネルディスプレイ及び電子デバイスなどの各市場)

- ・第5世代移動通信システム(5G)実用化やIoT・AIの活用進展により半導体及び電子デバイス市場で需要の拡大が見込まれ、また半導体・FPD及びプリント基板の稼働は戻りつつも、最終製品消費低迷によるランプのリプレイス需要減少が懸念されます。また、各国の入国・移動制限継続により、装置据え付け及び立上げ作業の遅れや商談遅れなどにより、検収作業(売上計上)の遅れが懸念されます。

(その他)

- ・世界的な外出制限による最終製品の消費低迷により当社製品販売への影響が懸念されます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各事業環境において不透明な状況が続くと予想されることから、現時点で合理的な業績予想を示すことは非常に困難であり、連結業績予想については「未定」といたします。予想可能となり次第、速やかに開示することといたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を行なう事を基本方針としております。但し、これは持続可能な事業環境を前提としており、この度の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け当社グループ業績が悪化したことや、この先もしばらくは不透明な事業環境が続くと想定されることから、当期の配当金につきましては、普通配当を前期より24円減配し1株当たり26円とさせていただき予定です。この結果、当期の連結配当性向は35.5%、連結純資産配当率は1.5%となります。

次期の配当金につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定とします。今後、連結業績予想額の公表が可能となった時点で、合わせて配当予想額を開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,655	60,679
受取手形及び売掛金	39,456	40,326
有価証券	4,405	4,222
商品及び製品	27,915	25,758
仕掛品	17,362	15,409
原材料及び貯蔵品	17,163	16,014
その他	9,770	10,467
貸倒引当金	△1,610	△2,043
流動資産合計	200,119	170,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,334	44,619
減価償却累計額	△25,225	△26,222
建物及び構築物(純額)	19,109	18,396
機械装置及び運搬具	23,326	23,676
減価償却累計額	△18,617	△17,904
機械装置及び運搬具(純額)	4,709	5,772
土地	8,572	8,393
建設仮勘定	1,481	2,061
その他	34,198	36,018
減価償却累計額	△25,019	△26,400
その他(純額)	9,178	9,617
有形固定資産合計	43,050	44,242
無形固定資産		
のれん	1,370	698
その他	3,271	3,048
無形固定資産合計	4,642	3,746
投資その他の資産		
投資有価証券	51,005	50,278
長期貸付金	347	18
繰延税金資産	2,104	1,963
退職給付に係る資産	3,391	1,949
その他	2,505	2,398
貸倒引当金	△538	△529
投資その他の資産合計	58,815	56,079
固定資産合計	106,509	104,069
資産合計	306,628	274,904

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,665	18,730
短期借入金	10,008	3,110
1年内返済予定の長期借入金	8,520	6,298
未払法人税等	7,021	955
賞与引当金	2,047	1,999
製品保証引当金	2,192	2,202
受注損失引当金	11	15
その他	18,105	14,416
流動負債合計	69,572	47,729
固定負債		
長期借入金	10,410	12,847
繰延税金負債	4,592	3,863
役員退職慰労引当金	329	243
役員株式給付引当金	221	186
退職給付に係る負債	3,186	3,829
資産除去債務	244	240
その他	4,816	5,257
固定負債合計	23,800	26,468
負債合計	93,373	74,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	162,936	156,082
自己株式	△10,811	△9,148
株主資本合計	199,408	194,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,445	11,874
繰延ヘッジ損益	△17	△10
為替換算調整勘定	2,761	△1,242
退職給付に係る調整累計額	△3,496	△4,223
その他の包括利益累計額合計	13,693	6,397
非支配株主持分	152	89
純資産合計	213,254	200,705
負債純資産合計	306,628	274,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	165,138	159,009
売上原価	106,611	105,580
売上総利益	58,526	53,428
販売費及び一般管理費	50,008	46,769
営業利益	8,517	6,659
営業外収益		
受取利息	1,719	1,686
受取配当金	1,467	1,143
為替差益	85	98
投資事業組合運用益	121	294
特定金銭信託運用益	55	—
その他	377	436
営業外収益合計	3,827	3,659
営業外費用		
支払利息	560	663
売買目的有価証券運用損	162	226
投資有価証券評価損	—	168
持分法による投資損失	30	54
特定金銭信託運用損	—	12
貸倒引当金繰入額	—	183
その他	153	271
営業外費用合計	906	1,580
経常利益	11,439	8,738
特別利益		
固定資産売却益	85	12
投資有価証券売却益	12,201	6,312
特別利益合計	12,286	6,325
特別損失		
固定資産除却損	80	108
固定資産売却損	9	17
減損損失	141	155
災害による損失	20	—
投資有価証券売却損	60	—
投資有価証券評価損	—	32
関係会社株式評価損	116	53
退職給付制度改定損	40	—
退職給付費用	—	543
事業構造改善費用	2,576	1,000
その他	289	167
特別損失合計	3,335	2,079
税金等調整前当期純利益	20,390	12,984
法人税、住民税及び事業税	9,028	3,289
法人税等調整額	100	758
法人税等合計	9,129	4,047
当期純利益	11,260	8,936
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△65	△31
親会社株主に帰属する当期純利益	11,326	8,967

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	11,260	8,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,801	△2,658
繰延ヘッジ損益	△1	7
為替換算調整勘定	1,765	△3,995
退職給付に係る調整額	△25	△726
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△12
その他の包括利益合計	△8,061	△7,385
包括利益	3,198	1,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,274	1,584
非支配株主に係る包括利益	△75	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,771	163,217	△17,212	193,332
当期変動額					
剰余金の配当			△3,329		△3,329
親会社株主に帰属する当期純利益			11,326		11,326
自己株式の取得				△2,263	△2,263
自己株式の処分				9	9
自己株式の消却		△43	△8,611	8,654	—
連結範囲の変動			333		333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△43	△281	6,401	6,076
当期末残高	19,556	27,727	162,936	△10,811	199,408

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,247	△15	984	△3,471	21,744	229	215,306
当期変動額							
剰余金の配当							△3,329
親会社株主に帰属する当期純利益							11,326
自己株式の取得							△2,263
自己株式の処分							9
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,801	△1	1,777	△25	△8,051	△76	△8,127
当期変動額合計	△9,801	△1	1,777	△25	△8,051	△76	△2,051
当期末残高	14,445	△17	2,761	△3,496	13,693	152	213,254

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,727	162,936	△10,811	199,408
会計方針の変更による累積的影響額			△64		△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,556	27,727	162,871	△10,811	199,343
当期変動額					
剰余金の配当			△6,316		△6,316
親会社株主に帰属する当期純利益			8,967		8,967
自己株式の取得				△7,844	△7,844
自己株式の処分				68	68
自己株式の消却			△9,439	9,439	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△6,788	1,663	△5,125
当期末残高	19,556	27,727	156,082	△9,148	194,218

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,445	△17	2,761	△3,496	13,693	152	213,254
会計方針の変更による累積的影響額	87				87		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,533	△17	2,761	△3,496	13,780	152	213,277
当期変動額							
剰余金の配当							△6,316
親会社株主に帰属する当期純利益							8,967
自己株式の取得							△7,844
自己株式の処分							68
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,658	7	△4,004	△726	△7,383	△63	△7,446
当期変動額合計	△2,658	7	△4,004	△726	△7,383	△63	△12,571
当期末残高	11,874	△10	△1,242	△4,223	6,397	89	200,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,390	12,984
減価償却費	6,775	7,182
減損損失	141	155
災害損失	20	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	415	558
のれん償却額	1,135	636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	391	466
退職給付費用	—	543
事業構造改善費用	2,576	1,000
受取利息及び受取配当金	△3,187	△2,830
支払利息	560	663
売買目的有価証券運用損益(△は益)	162	226
持分法による投資損益(△は益)	30	54
固定資産売却損益(△は益)	△75	4
固定資産除却損	80	108
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,141	△6,312
投資有価証券評価損益(△は益)	—	201
関係会社株式評価損	116	53
売上債権の増減額(△は増加)	2,471	△1,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,995	2,794
仕入債務の増減額(△は減少)	252	△2,762
前受金の増減額(△は減少)	△369	△1,679
その他	△940	△1,569
小計	9,811	10,995
利息及び配当金の受取額	2,948	2,883
利息の支払額	△586	△669
事業構造改善費用の支払額	△702	△896
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,617	△11,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,853	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,577	△4,420
定期預金の払戻による収入	14,225	13,495
短期貸付けによる支出	△11	△16
短期貸付金の回収による収入	129	85
有価証券の取得による支出	△1,002	△243
有価証券の売却及び償還による収入	2,603	1,639
有形固定資産の取得による支出	△6,228	△7,809
有形固定資産の売却による収入	566	206
無形固定資産の取得による支出	△924	△477
投資有価証券の取得による支出	△2,869	△5,574
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,481	7,456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	714	65
長期貸付けによる支出	△454	△38
長期貸付金の回収による収入	0	25
事業譲受による支出	△935	—
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,719	4,394

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,028	△6,644
長期借入れによる収入	521	8,852
長期借入金の返済による支出	△1,868	△8,415
自己株式の取得による支出	△2,263	△7,844
配当金の支払額	△3,335	△6,312
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,916	△20,363
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,586	△15,576
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期首残高	66,035	74,622
現金及び現金同等物の期末残高	74,622	59,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・ASU2014-09 「顧客との契約から生じる収益」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(Topic606、以下ASU2014-09)を当連結会計年度から適用しております。

ASU2014-09の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識することが求められます。

当該会計基準に定める経過的な取り扱いに従い、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

当連結会計年度の期首の利益剰余金と、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

・ASU2016-01 「金融資産及び金融負債の認識及び測定」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」(Subtopic825-10、以下ASU2016-01)を当連結会計年度から適用しております。

ASU2016-01の適用により、持分法投資及び連結された投資を除き、持分証券投資を公正価値により測定し、その変動を純損益において認識することが求められます。

当該会計基準に定める経過的な取り扱いに従い、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。

当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他有価証券評価差額金に与える影響と、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行っております。

「装置事業」は、光学装置及び映像装置等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,193	94,641	161,834	3,303	165,138	—	165,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	653	63	716	52	769	△769	—
計	67,847	94,704	162,551	3,355	165,907	△769	165,138
セグメント利益又は損失 (△)	8,367	△300	8,067	100	8,168	349	8,517
セグメント資産	111,089	125,052	236,141	46,728	282,869	23,758	306,628
その他の項目							
減価償却費	3,121	3,615	6,737	38	6,775	—	6,775
のれんの償却額	423	712	1,135	—	1,135	—	1,135
持分法適用会社への投資 額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)4	2,508	4,518	7,026	1,435	8,462	—	8,462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額349百万円には、セグメント間取引消去165百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額23,758百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△8,435百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産32,354百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,599	97,046	155,645	3,363	159,009	—	159,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	83	192	31	223	△223	—
計	58,707	97,130	155,838	3,394	159,233	△223	159,009
セグメント利益	6,061	316	6,377	30	6,408	251	6,659
セグメント資産	88,543	117,738	206,281	56,160	262,441	12,462	274,904
その他の項目							
減価償却費	3,044	4,098	7,142	39	7,182	—	7,182
のれんの償却額	284	351	636	—	636	—	636
持分法適用会社への投資 額	—	273	273	—	273	—	273
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)4	3,489	4,456	7,945	324	8,270	—	8,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額251百万円には、セグメント間取引消去156百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額12,462百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△9,683百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産22,333百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,691円45銭	1株当たり純資産額	1,664円60銭
1株当たり当期純利益	88円85銭	1株当たり当期純利益	73円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,326	8,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	11,326	8,967
普通株式の期中平均株式数(株)	127,466,615	122,432,099

(注) 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度352,300株、当連結会計年度310,450株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度328,775株、当連結会計年度323,989株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。